

平成28年度 当初予算概要

1. 地方財政対策

国の経済状況は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により雇用・所得条件は改善し、原油価格の低下等による交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。このような中、平成28年度の地方財政対策は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の大幅な増加が見込まれ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制することで一般財源の質の改善を図る一方、地方交付税総額は前年度と同程度を確保することとされた。また、地方創生等の重点課題へ十分な取り組みができるよう、平成27年度の水準を上回る額の一般財源総額を確保することとした。

- 地方財政対策の規模（通常収支分）・・・ 85兆7,700億円程度（前年度比 +0.6%程度）
- 一般財源総額（水準超経費除き）・・・ 60兆2,292億円程度（前年度比 +0.1%程度）
 - ・平成27年度を0.1兆円上回る額を確保
- 地方交付税・・・ 16兆7,003億円（前年度比 ▲546億円 ▲0.3%）
地方税・地方譲与税が増収となる中、地方交付税は最小限の減少

その他の特徴点

- ・重点課題対応分（仮称）を創設・・・ 2,500億円
- ・まち・ひと・しごと創生事業費・・・ 1兆円（前年度同額を措置）
- ・公共施設の老朽化対策の充実・・・ 1兆4,200億円（+1,600億円）
- ・交付税の別枠加算は平時モードへの切替のため廃止（▲2,300億円）
- 財源不足額と補填措置
 - ・財源不足額 5兆6,063億円（H27 7兆8,205億円）
うち国と地方の折半対象 5,494億円（H27 2兆9,059億円）

2. 本市の当初予算編成

山陰地方の景気は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費や住宅投資は底堅く推移し、企業収益の改善に伴い設備投資も増加するなど、緩やかな回復が続いていると判断されている。

こうした状況のなか、平成28年度は、人口減少社会の課題を地方創生により克服していくため策定した「松江市まち・ひと・しごと創生《第一次総合戦略》」に基づき、「5つの基本目標」と「10の重点プロジェクト」に掲げた主要事業を柱として、平成27年度2月補正に計上した「地方創生加速化交付金」における取組と併せて、「共創」の手法により重点的に実施することとした。

歳入では、法人税制の改正に伴う市税の減に加え、地方交付税や臨時財政対策債の大幅な減が見込まれる中、財政調整基金の取り崩しや市有財産の積極的な売却などを見込み必要な財源を確保した。

歳出では、増大する社会保障関係経費や公共施設の維持管理費を確保しつつ、行財政改革の取り組みを進め、「住みやすさ日本一の実現」、「共創のまちづくりの推進」につながる予算を編成した。

3. 予算の規模

(1) 一般会計予算総額 976億7,300万円 (H27 996億8,400万円 ▲2.0%)

新体育館の躯体工事など大規模事業の終了により前年度比20億1,100万円の減となり、予算総額は2年続けて前年度を下回った。こうした中、地方創生を本格的に実施するため、総合戦略の関連事業費については94事業、約34億1,800万円を積極的に計上した。

(参考)：予算等の伸率

国の予算 (予算総額)	+0.4%	(H27 +0.5%)
地方財政対策 (予算総額)『通常収支分』	+0.1%	(H27 +2.3%)

○一般財源総額 58,841,493千円 (H27 59,237,148千円 ▲0.7%)

地方財政対策に沿って積算した。地方交付税や臨時財政対策債の減に加え、税制改正により市民税が減となる中、地方譲与税・交付金等の増や減収補填債の発行により必要な一般財源総額を確保した。

・市税	27,760,701千円	(H27 27,995,481千円 ▲0.8%)
・地方譲与税	703,960千円	(H27 679,836千円 +3.5%)
・地方消費税交付金	3,833,551千円	(H27 3,497,475千円 +9.6%)
・地方交付税	22,128,889千円	(H27 22,954,902千円 ▲3.6%)
・臨時財政対策債	3,488,100千円	(H27 3,705,500千円 ▲5.9%)
・減収補填債	360,000千円	(H27 0千円 皆増)
・その他	566,292千円	(H27 403,954千円 +40.2%)

(再掲) 実質的な地方交付税額 (地方交付税+臨時財政対策債)

25,616,989千円	(H27 26,660,402千円 ▲3.9%)
--------------	--------------------------

参考：地方財政対策の一般財源総額 (水準超経費除く)

※ (通常収支分)

・地方税	37兆2,522億円	(H27 36兆1,119億円 +3.2%)
・地方譲与税	2兆4,322億円	(H27 2兆6,854億円 ▲9.4%)
・実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	20兆4,883億円	(H27 21兆2,798億円 ▲3.7%)
・その他	565億円	(H27 914億円 ▲38.2%)
合計	60兆2,292億円	(H27 60兆1,685億円 +0.1%)

(再掲)

・地方交付税	16兆7,003億円	(H27 16兆7,548億円 ▲0.3%)
・臨時財政対策債	3兆7,880億円	(H27 4兆5,250億円 ▲16.4%)

(2) 全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）

（単位：千円）

会計名	H28 当初 ①	H27 当初 ②	差引増減 ③=①-②	増減率 ③/②
一般会計	97,673,000	99,684,000	▲2,011,000	▲ 2.0%
特別会計(8)	50,479,287	49,541,793	937,494	1.9%
公営企業会計(5)	42,731,115	39,424,991	3,306,124	8.4%
計	190,883,402	188,650,784	2,232,618	1.2%

○一般会計

（性質別経費の対前年度比較 詳細はP10）

- ・義務的経費：人件費、扶助費の増により、983,881千円増となった。（+ 2.0%）
人件費（+ 2.7%）・・・職員給与費のうち退職手当の増。
扶助費（+ 6.6%）・・・私立保育所運営費、臨時福祉給付金等の増。
公債費（▲ 5.7%）・・・繰上償還の実施、地方債の発行抑制により減。
- ・消費的経費：物件費（▲ 0.8%） 維持補修費（+6.0%） 補助費等（▲ 0.5%）
- ・投資的経費：普通建設事業費 8,925,508千円（H27 11,611,108千円 ▲23.1%）

○特別会計（主なもの）

- ・国民健康保険事業：国保財政の健全化を図るため、特定健診の受診率向上等による医療費抑制に取り組む。
- ・介護保険事業：第6期（平成27～29）介護保険事業計画に基づき、「地域包括ケアシステム」を構築するため、認知症対策、介護予防・日常生活支援総合事業への移行などに重点的に取り組む。
- ・簡易水道事業：平成29年度の上水道事業との統合に向けた整備を行う。

○公営企業会計

- ・水道事業：「第二次松江市水道事業経営戦略プラン」に定めた平成25～34年度の10年計画に基づき、重要管路の耐震化、公民連携の強化、増収対策などに重点を置き、事業に取り組む。
- ・下水道事業：「第一次松江市下水道事業経営戦略プラン」に定めた平成27～36年度の10年計画に基づき、汚水処理施設の更新計画の策定、水洗化促進のための下水道接続促進事業を行う。
- ・ガス事業：「第三次松江市ガス事業経営戦略プラン」に基づき、集合住宅や業務用空調の新規獲得、1戸当たりの販売量の増加を図り、ガスの普及促進に努める。ガス導管の経年管対策を進める。
- ・交通事業：公共交通の整備と経営の効率化の観点から、駐車場事業を自動車運送事業の附帯事業とし、今年度から交通事業会計として会計を統合する。車両の修繕・整備のほか運行管理の徹底を図り、安全運行を確保する。
- ・病院事業：質の高い医療の提供に努めながら健診分野の充実を図る。平成29年のがんセンターのオープンに向け建設工事を進めるとともに、病院跡地の売却に向けて設計並びに工事に着手する。

4. 歳入予算のポイント

(1) 市 税 27,760,701 千円 (H27 27,995,481 千円 ▲ 0.8%)

法人税制の改正に伴う法人市民税の減の影響により、市税全体では減となった。

○個人市民税 9,767,693 千円 (H27 9,701,403 千円 + 0.7%)

○法人市民税 2,578,462 千円 (H27 2,948,580 千円 ▲12.6%)

○固定資産税 12,508,526 千円 (H27 12,445,122 千円 + 0.5%)

(2) 地方交付税 22,128,889 千円 (H27 22,954,902 千円 ▲ 3.6%)

地方財政対策（地方全体で▲ 546 億円）に沿って積算した結果、減となった。

○内訳：普通交付税 20,165,556 千円 (H27 20,991,569 千円 ▲ 3.9%)

特別交付税 1,963,333 千円 (H27 1,963,333 千円 0.0%)

(3) 国庫支出金 16,064,177 千円 (H27 14,742,189 千円 + 9.0%)

島根原発 1 号機の廃炉に伴う電源交付金等の減を見込む一方、子ども子育て総合支援法の施行による子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増や、臨時福祉給付金等国庫補助金などにより増となった。

○子どものための教育・保育給付費国庫負担金

2,043,451 千円 (H27 0 千円 皆増)

○私立保育所運営費国庫負担金

0 千円 (H27 1,614,234 千円 皆減)

○臨時福祉給付金等国庫補助金

861,000 千円 (H27 0 千円 皆増)

○電源立地地域対策交付金等

2,570,953 千円 (H27 2,718,288 千円 ▲ 5.4%)

(4) 市 債 8,996,100 千円 (H27 11,714,500 千円 ▲ 23.2%)

新体育館の躯体工事の終了、川向クリーンセンター整備工事の終了などにより減となった。

○建設事業債等 5,148,000 千円 (H27 8,009,000 千円 ▲35.7%)

○臨時財政対策債 3,488,100 千円 (H27 3,705,500 千円 ▲ 5.9%)

○減収補填債 360,000 千円 (H27 0 千円 皆増)

(参考) 市債依存度 9.2% (H27 11.7%)

地財対策（通常収支分） 地方債依存度 10.3% (H27 11.1%)

5. 歳出予算のポイント

(1) 人件費 14,182,639 千円 (H27 13,812,435 千円 + 2.7%)

退職者数の増などにより、職員給与費等は増となった。

(職員数 H28 1,545 人 ← H27 1,549 人、退職者数 H28 53 人 ← H27 40 人)

○職員給与費等	13,560,123 千円	(H27 13,160,707 千円 + 3.0%)
うち退職手当を除く	12,364,126 千円	(H27 12,260,684 千円 + 0.8%)
うち退職手当	1,195,977 千円	(H27 900,023 千円 +32.9%)

(2) 扶助費 23,216,217 千円 (H27 21,783,764 千円 + 6.6%)

私立保育所運営費、障がい者福祉サービス費のほか臨時福祉給付金等を当初予算で計上したことにより増となった。

○私立保育所運営費	5,999,360 千円	(H27 5,093,471 千円 +17.8%)
○障がい者福祉サービス費	5,362,655 千円	(H27 5,160,733 千円 + 3.9%)
○臨時福祉給付金等	861,000 千円	(H27 0 千円 皆増)

(3) 公債費 13,604,175 千円 (H27 14,422,951 千円 ▲ 5.7%)

平成 27 年度以前の市債の新規発行の抑制や繰上償還の効果により減となった。

○長期債償還元金 12,224,757 千円 (H27 12,761,828 千円 ▲ 4.2%)

・繰上償還分は 12 月補正で計上予定。

(参考) 市債残高 H28 1,225 億円 H27 1,251 億円 H26 1,265 億円

(注)H26 は決算額、H27、H28 は決算見込み額に基づく数値。

実質公債費比率 H28 14.6% H27 15.4% H26 16.7%

将来負担比率 130.6% 136.9% 141.0%

(注)H26 は決算額、H27、H28 は中期財政見通しに基づく数値。

(4) 投資的経費 8,930,508 千円 (H27 11,616,108 千円 ▲23.1%)

新体育館の躯体工事、川向クリーンセンター改修工事等の終了により減となった。

参考：予算等の伸率

国の予算 (公共事業関係費)	+ 0.0%	(H27 + 0.0%)
地方財政対策【通常収支分】(投資的経費)	+ 0.2%	(H27 ▲ 0.0%)

(5) 消費的経費 25,242,751 千円 (H27 25,370,209 千円 ▲ 0.5%)

物件費および補助費等は、中期財政見通しの削減目標及び過去の実績に基づく積算により減となった。維持補修費は、老朽化した公共施設の修繕等により増となった。

○物件費	13,487,592 千円	(H27 13,597,645 千円 ▲ 0.8%)
○維持補修費	714,578 千円	(H27 674,322 千円 + 6.0%)
○補助費等	11,040,581 千円	(H27 11,098,242 千円 ▲ 0.5%)